令和3年　新春特別セミナーを開催！！

1月21日、オンライン配信等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じて津市で新春特別セミナー（第2回組合役職員等講習会）を開催しましたところ、会場参加20人、オンライン参加50人、合計70人の当会会員組合の代表者等の方々が参加しました。

開会にあたり、三林憲忠会長が「新型コロナウイルスの感染拡大の影響による厳しい経営環境下において、地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者は、デジタルトランスフォーメーション（DX）によるビジネスモデルの変化等に適応した、新たな取り組みを行うことが必要である。本セミナーが、皆様方の今年の経営判断の一助になれば幸いであります。」とあいさつしました。

セミナーは、株式会社百五総合研究所　代表取締役社長　荒木康行氏を講師として、「ポストコロナ時代の中小企業経営について」をテーマに開催しました。

荒木康行講師

荒木氏は、「コロナ禍における企業の状況を数値で確認すると、三重県においても大きな影響が出ていることが分かる。また大企業中心であるが、テレワークや販売促進に向けたデジタルツールの導入の動きが一部見られるなど状況に応じた働き方に着手している。」と述べ、ポストコロナ時代の経営戦略として求められるものとして、人材育成、DX、SDGs（持続可能な開発目標）の3つの要素があり、これらに迅速かつ適切に取り組み、競争上の優位性を確立することが重要である。複数の新しいテクノロジーの活用と組合せで新しい価値が生まれ、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題克服が期待されている中で、商機を見出せるように準備を進めていく必要がある。企業にイノベーションをもたらすためには、「既存事業の強化」、「新規事業の創出」のどちらか一方ではなく、両方をやっていくという二兎を追う経営が必要であり、相反する2つの事柄を同時に実施していくためには、経営者によるマネジメントが重要であるとし、県内の成功事例の紹介がありました。

三林憲忠会長

BCP（事業継続計画）策定推進講習会を開催

平林滋講師

2月9日に、津市で株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部　部長平林滋氏を講師に招き、「中小企業におけるBCPの重要性と策定方法について～新型コロナウイルス感染症を含めた対応～」をテーマに、BCP策定推進講習会を開催しましたところ、会場参加5人、オンライン参加30人、合計35人の組合等の役職員及び組合員等の方々が参加しました。

平林氏は、「中小企業のBCP策定率は16.2%で、従業員規模が小さいほど策定に対する意識は低い。BCPのメリットとしては、「市場や社会の中で信頼を得ることできる」「自社の事業・業務、重要なリソースなどを再認識できる」「業務の標準化、効率化、可視化ができる」等があげられる。相談案件に見られる傾向としては「自社にとって、どこまで作り込めばよいかわからない」があるが、人命第一に考え、取り組んだ企業からは、従業員の防災意識や現場の参画意識が高まったとの声がある。BCPの取り組み手順としては5つのステップがあり、三重県中小企業BCPモデルを参考に取り組むとよい」と述べ、防災・減災対策、新型コロナウイルス等の感染症対策とBCP、事業継続力強化計画認定制度等の内容について説明がありました。

情報連絡員会議を開催

市村京子氏

12月7日、津市で令和２年度情報連絡員会議を開催しました。

まず、「中小企業における次世代育成の取り組みについて」をテーマに、三重労働局雇用環境・均等室室長補佐市村京子氏より、次世代育成支援対策推進法、くるみん認定（厚生労働省の認定）・プラチナくるみん認定（特例認定）、同一労働同一賃金に向けた対応、職場におけるハラスメント防止対策についての講話がありました。次に、「令和２年度上半期における各業界の景況について」をテーマに、各種施策活用や業界の景況、中小企業の課題等について情報交換が行われ、発表される報告に各連絡員とも熱心に耳を傾けていました。

今回の情報連絡員の情報交換については、会場だけでなくオンラインでも７名の方が参加され、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら活発な情報交換を実施できました。

地域別懇談会を開催

12月14日、伊賀市で県内各地域の経済情勢や組合の現状及び国・県等への提言、要望等把握する「地域別懇談会」を開催し、中央会職員が伊賀地域の組合理事長等役職員の方々と意見交換を行いました。

まず、施策説明として本会の助成事業等の情報提供についての説明を行ったあと、懇談に入り、後継者不足、組合員の減少、組合事業の規模縮小など中小企業及び中小企業組合が直面している様々な課題・意見をお伺いしました。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う来客数及び売上の減少により、組合及び組合員の事業運営は非常に厳しい状況にあり、持続化給付金やGoTo商店街事業等の支援策により、経営の維持・継続に取り組んでいるとの報告もいただきました。

中央会からは、新型コロナウイルス感染症の影響によって、人の流れの変化、売り方や買い方の変化、情報発信の方法の変化等経済環境が劇的に変化している中、中央会としてもこの変化に対応するための支援を行っていきたいと話しました。

公正取引委員会と中央会役員との懇談会を開催

1月19日、公正取引委員会と中央会との懇談会をオンライン会議にて開催し、公正取引委員会事務総局中部事務所長と中央会役員が意見交換を行いました。

当日、中央会からは伊藤惠子副会長、宮木康光副会長、玉木信介理事の３名が出席し、まず服部高明公正取引委員会事務総局中部事務所長より、コロナ禍での公正取引委員会中部事務所の取り組みについて、相談件数、下請取引適正化のための取組み、違反事件の調査、中部事務所のデジタル化、専門家との連携等について説明があり、続いて中央会の各役員から、最近の業界の経済状況について「コロナ禍でイベントが中止になり、受注がない」「値引き交渉が厳しい」「製造原価を把握する等して見積の方法を変えている」等説明しました。

その後の意見交換では、中央会会員組合及び組合員への情報提供の協力等について懇談を行いました。

みえオンラインビジネス商談会を開催

2月2日、9日、12日、ビデオ会議システム「Zoom」を使用したオンライン商談「みえオンラインビジネス商談会」を開催しました。

この商談会は、当中央会が地域事務局となって事業実施した「平成25年度及び26年度補正ものづくり補助金」事業に取り組んだ事業者が、補助金を活用して開発した新しい製品・サービス・技術等の販路を開拓・拡大することを目的に毎年度開催しており、今年度は初めてオンラインでの企画をしました。

当日は、1社約30分で国内外に販路を有する商社等のバイヤー（買い手）に対して画面を通して動画や画像にて補助事業の成果である自社の製品・サービス・技術等を積極的にPRして商談を行いました。

3日間で11社の補助事業実施事業者が参加し、バイヤーも熱心に各社の説明に耳を傾け、多くの質疑応答がありました。この商談を機会に成約されることを期待しております。

三林会長、第19回渋沢栄一賞を受賞

三林憲忠会長が、埼玉県等が主催する「第19回渋沢栄一賞」を受賞されました。

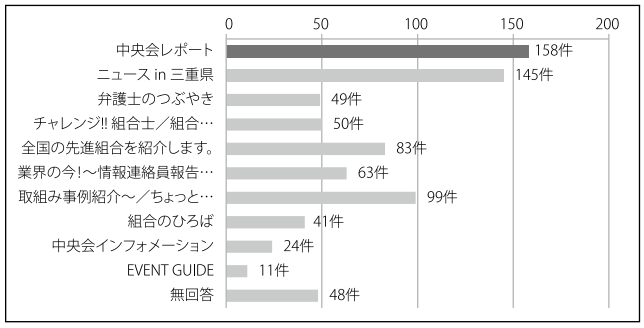
「渋沢栄一賞」は、多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すため、渋沢栄一の精神を今に受け継ぐような企業活動と社会貢献を行っている、地域に根差した全国の企業経営者を表彰するものです。

令和2年度中央会会員意識調査結果

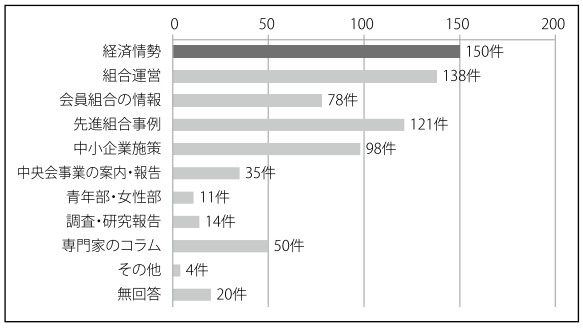
本調査は、会員461組合を対象に、当中央会が実施する支援事業や事務局機能の現状分析、課題の抽出を行い、中央会会員皆様への支援・サービスの充実・強化を図ることを目的に実施しました。

回答数は、363件（78.7%）でした。調査にご協力いただき、ありがとうございました。また、本誌には抜粋して掲載しました。全項目の調査結果につきましては、当中央会のホームページ（http://www.chuokai-mie.or.jp/）をご覧ください。

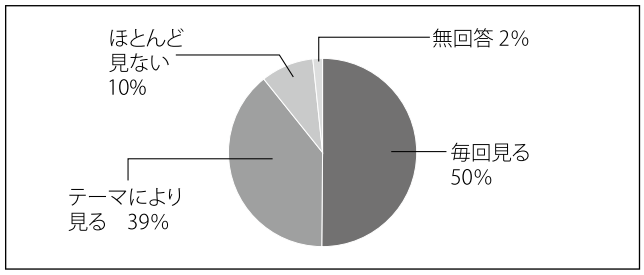
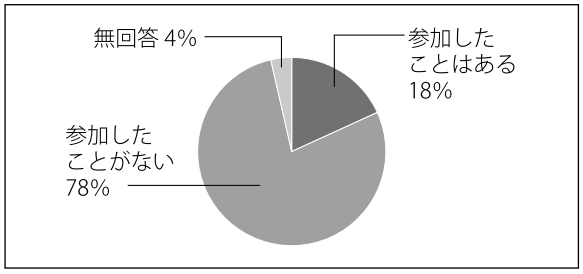
■中央会の機関誌「中央会レポートみえ」のよく読む記事について（複数回答）



■今後、中央会の機関誌に期待する記事について（複数回答可）



■中央会からの郵便物や電子メールをご覧になる頻度について



■オンライン（Zoomでのセミナー視聴）参加について